

平成29年度大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業について

平成29年7月28日

近畿地方環境事務所 廃棄物・リサイクル対策課



大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業

平成29年度予算(案) 441百万円(4百万円)
(平成28年度第2次補正予算 299百万円)

事業目的・概要等

背景・目的

- 本年4月に熊本地震が発生し、熊本県及び大分県を中心に大きな被害が発生し、100万トンを超える量の災害廃棄物が発生している。また昨年9月に関東・東北豪雨災害が発生し、茨城県や栃木県、宮城県において大きな被害が発生し、今もなお災害廃棄物処理が実施されている。このように毎年のように激甚な災害が発生し、その都度さまざまな課題への対応が求められている。
- 東日本大震災を超える規模の首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生も懸念されており、骨太方針2016においても重点事項とされている国土強靱化の観点からも災害廃棄物処理システムの強靱化の一層の推進が必要とされている。

事業概要

- 大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築
 - 1) フォローアップと継続的な発信
 - 2) 地域ブロック単位での広域的な災害廃棄物連携体制の整備
 - 3) 全国レベルでの広域的な災害廃棄物連携体制の整備

事業スキーム



イメージ

1) フォローアップと継続的な発信

- 毎年のように発生している大規模な災害の分析
- 災害廃棄物対策に関する継続的な情報発信



2) 地域ブロック単位での広域的な災害廃棄物連携体制の整備

- 大規模災害時における災害廃棄物対策行動計画作成
- 地域ブロック協議会の設置、協議
- 自治体レベルの取組加速化のための計画策定等モデル事業
- 災害廃棄物分野のBCP策定及び図上演習モデル事業



3) 全国レベルでの広域的な災害廃棄物連携体制の整備

- 混合廃棄物の処理フロー、広域輸送、広域的施設の活用
- D.Waste-Netを通じた専門家の派遣体制の維持、充実

期待される効果

- 事前に災害時の対応体制（必要な廃棄物処理施設の整備を含む）を整備することにより、災害発生時において、国民の生活環境が保たれ、早期の復旧・復興につながる。

モデル事業の対象地域・実施項目

1 災害廃棄物処理計画策定モデル事業 . . . 5 地域

宮津市・伊根町・与謝野町・宮津与謝環境組合 (京都府)	長岡京市・向日市・大山崎町・乙訓環境衛生組合 (京都府)	泉南市・阪南市・泉南清掃事務組合 (大阪府)	上郡町・佐用町・にしはりま環境事務組合 (兵庫県)	洲本市・南あわじ市・淡路市・淡路広域行政事務組合 (兵庫県)
災害廃棄物及びし尿の発生量の推計				
災害廃棄物の処理可能量の推計				
仮置場の面積の推計及び仮置場の理想的な配置に係る検討				
津波堆積物の発生量の推計	災害廃棄物の処理手順に係る検討	災害廃棄物処理に係る技術的事項の検討	災害廃棄物処理計画に記載することが考えられる事項の抽出・作成	島外も含めた災害廃棄物の広域的な処理に係る検討

2 災害時処理困難物適正処理モデル事業 . . . 京丹後市 (京都府)

- ・対象地域の特徴を踏まえた災害時処理困難物の抽出
- ・災害時処理困難物発生量の推計
- ・漁業・水産加工業関係者による災害時への備えに係る対応状況の把握
- ・災害時処理困難物の処理方法、処理先の把握
- ・課題の整理及び対応策の検討



3 災害廃棄物処理図上演習モデル事業 . . . 大阪府

- ・図上演習の実施のための資料等の作成
- ・試行的な図上演習の実施
- ・今後の図上演習実施に当たっての課題の抽出・対応策の検討等

